正味財産増減計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	341,560	342,349	△ 789
特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,240	721	2,519
受取寄付金			
受取寄付金	5,500,000	5,500,000	0
雑収益			
受取利息	1,445	32	1,413
経常収益計	5,846,245	5,843,102	3,143
(2)経常費用			
事業費			
支払奨励金	4,000,000	4,000,000	0
贈賞式費	1,096,544	1,071,768	24,776
選考委員会費	279,456	260,212	19,244
諸 謝 金	96,940	96,940	0
雑 費	136,378	143,016	△ 6,638
管理費			
旅費交通費	189,264	223,723	△ 34,459
諸 謝 金	223,938	272,724	△ 48,786
通信運搬費	36,449	25,300	11,149
租税公課	1,800	2,550	△ 750
諸手数料	297,897	286,715	11,182
雑 費	61,994	71,526	△ 9,532
会 議 費	137,908	239,844	△ 101,936
経常費用計	6,558,568	6,694,318	△ 135,750
当期経常増減額	△ 712,323	△ 851,216	138,893
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 712,323	△ 851,216	138,893
一般正味財産期首残高	2,022,802	2,874,018	△ 851,216
一般正味財産期末残高	1,310,479	2,022,802	△ 712,323
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	59,900,000	59,900,000	0
指定正味財産期末残高	59,900,000	59,900,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	61,210,479	61,922,802	△ 712,323

正味財産増減計算書内訳表

自　令和　6年　4月　1日

至　令和　7年　3月 31日

（単位:円）

科目	公益目的事業会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	239,092	－	102,468	－	341,560
特定資産運用益					
特定資産受取利息	2,268		972		3,240
受取寄付金					
受取寄付金	3,850,000	－	1,650,000	－	5,500,000
雑収益					
受取利息	0	－	1,445	－	1,445
経常収益計	4,091,360	－	1,754,885	－	5,846,245
(2)経常費用					
事業費					
支払奨励金	4,000,000	－	0	－	4,000,000
贈賞式費	1,096,544		0		1,096,544
選考委員会費	279,456				279,456
諸　謝　金	96,940	－	0	－	96,940
雑　　費	136,378	－	0	－	136,378
管理費					
旅費交通費	0	－	189,264	－	189,264
諸　謝　金	0		223,938		223,938
通信運搬費	0	－	36,449	－	36,449
租税公課	0	－	1,800	－	1,800
諸手数料	0	－	297,897	－	297,897
雑　　費	0	－	61,994	－	61,994
会　議　費	0	－	137,908	－	137,908
経常費用計	5,609,318	－	949,250	－	6,558,568
当期経常増減額	△ 1,517,958	－	805,635	－	△ 712,323
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	－	0	－	0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	－	0	－	0
当期経常外増減額	0	－	0	－	0
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 1,517,958		805,635		△ 712,323
他会計振替額	805,635	－	△ 805,635	－	0
当期一般正味財産増減額	△ 712,323	－	0	－	△ 712,323
一般正味財産期首残高	983,924	－	1,038,878	－	2,022,802
一般正味財産期末残高	271,601	－	1,038,878	－	1,310,479
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	－	0	－	0
特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	－	0	－	0
受取寄付金					
受取寄付金	0		0	－	0
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	0	－	0	－	0
当期指定正味財産増減額	0	－	0	－	0
指定正味財産期首残高	41,930,000	－	17,970,000	－	59,900,000
指定正味財産期末残高	41,930,000	－	17,970,000	－	59,900,000
Ⅲ　正味財産期末残高	42,201,601	－	19,008,878	－	61,210,479

財産目録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	預金	普通預金	運転資金として	
		七十七銀行　　本店		990,378
		三井住友信託銀行　仙台支店		102,212
	未収収益	未経過利息	利息日割り計算	105,714
流動資産合計				1,198,304
（固定資産）				
基本財産	投資有価証券	国債	公益目的財産で7割、法人管理目的で3割を保有しており、運用益を当財団事業の財源として使用している。	
		第363回利付国債10年		30,112,175
		公社債		
		楽天カード		20,000,000
特定資産	奨励事業引当預金	定期預金	公益目的財産であり、将来の研究奨励事業の奨励金に使用する目的で、寄付金の中から積立てている。	
		七十七銀行　　本店		4,900,000
		定期預金		
		大和ネクスト銀行		5,000,000
その他固定資産				
固定資産合計				60,012,175
資産合計				61,210,479
正味財産				61,210,479

財務諸表に対する注記

1.　重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について償却原価法を採用している。

（2）消費税等の会計処理

税込方式による。

2.　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	50,130,196	0	18,021	50,112,175
小　計	50,130,196	0	18,021	50,112,175
特 定 資 産				
奨励事業引当預金	9,900,000	0	0	9,900,000
小　計	9,900,000	0	0	9,900,000
合　計	60,030,196	0	18,021	60,012,175

3.　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基 本 財 産				
投資有価証券	50,112,175	(50,000,000)	(112,175)	－
小　計	50,112,175	(50,000,000)	(112,175)	－
特 定 資 産				
奨励事業引当預金	9,900,000	(9,900,000)	(　　0)	－
小　計	9,900,000	(9,900,000)	(　　0)	－
合　計	60,012,175	(59,900,000)	(112,175)	－

4.　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

（単位:円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
第363回利付国債　10年	30,112,175	28,113,000	△ 1,999,175
公社債			
楽天カード	20,000,000	19,360,000	△ 640,000
合　計	50,112,175	47,473,000	△ 2,639,175

５．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項無し。

６．関連当事者との取引の内容

該当事項無し。

７．その他

7-1　金融商品に対する取組方針

当法人は、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

7-2　金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

7-3　金融商品のリスクに係る管理体制

①　資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

②　信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているので、記載を省略する。

２．引当金の明細

該当事項無し。